

2015 年度（平成 27 年度）決算

東京海上ウエスト少額短期の現状

2016

## はじめに

---

平素より、東京海上ウエスト少額短期をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
この度、2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)決算のディスクロージャー誌「東京海上ウエスト少額短期の現状 2016」を作成しました。本誌を通じ、当社へのご理解を深めて頂ければ幸いです。

※本誌は「保険業法第 272 条の 17」および「同施行規則第 211 条の 37」に基づいて作成した  
ディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

## 会社の概要 (2016年3月31日現在)

---

社名	東京海上ウエスト少額短期保険株式会社
本社所在地	大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-9 新大阪フロントビル 11F
資本金	150,000,000 円
従業員数	32 名
代理店数	2,205 店

## 沿革

年月	主なできごと
2014年1月	東京海上ホールディングス株式会社の 100%出資により少額短期保険業者の準備会社として「東京海上ウエスト少短準備株式会社」を設立
2014年3月	少額短期保険業者として近畿財務局登録完了「近畿財務局長（少額短期保険）第 10 号」
2014年4月	社名を「東京海上ウエスト少額短期保険株式会社」へ変更 保険営業開始
2014年10月	東京海上ミレア少額短期保険株式会社を幹事引受会社とした共同保険の引受けを開始
2015年12月	当社を幹事引受会社とした東京海上ミレア少額短期保険株式会社との共同保険の引受けを開始

# 東京海上ウエスト少額短期の現状 2016

## 目 次

1	主要な業務に関する事項	2
(1)	直近の事業年度における業務の概要	2
(2)	財産及び損益の状況の推移	3
(3)	支店等及び代理店の状況	4
(4)	従業員の状況	4
(5)	重要な親会社及び子会社等の状況	4
(6)	事業の譲渡・譲受け等の状況	4
(7)	その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項	4
2	会社役員に関する事項	5
3	株式に関する事項	5
(1)	株式数	5
(2)	株主数	5
(3)	大株主	6
4	業務の適正を確保するための体制	6
5	組織図	9
6	主要な業務の状況を示す指標等	9
7	保険契約に関する指標	10
8	経理に関する指標等	10
9	資産運用に関する指標等	11
10	責任準備金の残高	11
11	保険金等の支払能力の充実の状況	12
12	経理の状況	13
(1)	貸借対照表	13
(2)	損益計算書	17
(3)	株主資本等変動計算書	20
(4)	キャッシュ・フロー計算書	22

## 1 主要な業務に関する事項

### (1) 直近の事業年度（2015年度）における業務の概要

当社は2014年3月24日に少額短期保険業者（近畿財務局長（少額短期保険）第10号）として登録を完了し、2014年4月1日から営業を行っております。

2014年10月1日から東京海上ミレア少額短期保険株式会社（以下「ミレア少短」）との当社非幹事の共同保険契約の引き受けを行っておりますが、体制を整備の上、2015年12月21日から当社幹事の共同保険契約の引き受けを開始いたしました。

### （当社を取り巻く環境）

日本経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、日本の国内需要において設備投資は緩やかな増加基調にあり、また、個人消費は底堅く推移し住宅投資も持ち直しているなど、緩やかな回復を続けています。

こうした中、当社が対象マーケットとしている賃貸不動産業界における賃貸物件数は概ね横ばいにとどまっておりますが、少額短期保険マーケットは引続き高い成長率を示しております。

当社においては、当年度からスタートした中期計画に基づき、成長に向けた取組みを実施した結果、2014年10月から開始したミレア少短との共同保険の引受けが当年度においては通期化したことの影響もあり、収入保険料は前年度対比224%となりました。

### （中期計画の取組み）

当年度からスタートした3ヵ年中期計画「私たちは、お客様からの信頼をあらゆる事業活動の原点とします。～To Be a Good Company～」の初年度として、4本柱である「トップラインの拡大」「営業体制の強化」「収益性の向上」「営業戦略・収益性の向上を支え、高い業務品質を提供する取組み」の推進、および「内部統制の強化」「企業文化の醸成・定着化」に取組みました。

### （組織体制の整備）

2015年12月からの当社幹事の共同保険引受け開始に向けて2015年4月1日に「事務サービス部」「損害サービス部」を設立し、引受け開始とともに2016年1月1日付で営業部（大阪支社・名古屋支社・広島支社・福岡支社）に当社専任の社員を配置いたしました。

### （新基幹システムの導入・経費節減対策の推進）

予てより開発を進めておりました新基幹システム（ウエスト de ネット）を2015年12月にリリースし、お客様サービスの向上と代理店・社内事務効率化を推進しています。事業計画にて予定していた新基幹システムの開発コストが当年度に生じておりますが、新基幹システム導入により、今後のシステム開発コストや各種帳票作成費用の節減を見込んでおります。また、引続き各種オペレーションコスト等の節減に取り組んでおります。

(保険料改定)

消費税引上げの影響を含む物価の上昇、また、自然災害や水漏れ被害等による支払保険金の増加を背景として、今後も質の高い保険金支払いを行い、サービスを持続的・継続的にご提供し続けることを目的として、保険料の改定（引上げ）を2015年10月に実施いたしました。

(当年度業績)

収入保険料2,125百万円に回収再保険金等の再保険収入1,777百万円を加えた保険料等収入は3,902百万円となり、その他経常収益を加えた経常収益は3,909百万円となりました。

一方、保険金等支払金2,384百万円、責任準備金等繰入額6百万円、事業費1,558百万円等を合計した経常費用は3,948百万円となりました。

この結果、経常損失は39百万円、当期純損失は31百万円となり、当期末の利益剰余金は△58百万円、純資産は241百万円となりました。

(対処すべき課題)

中期計画を着実に達成するため、持続的・利益成長の実現を目指すとともに、改正保険業法（2016年5月29日施行）に則り、代理店が行うべき体制整備を積極的に支援するなど、これまで以上に高い業務品質をお客様にお届けできるよう取組んでまいります。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	2013年度 (2014年1月20日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
経 常 収 益	—	1,660,473	3,909,386
うち収入保険料	—	949,529	2,125,607
正味収入保険料	—	9,428	20,465
利息及び配当金収入	—	—	—
経常利益（又は経常損失△）	△2,735	△31,213	△39,552
当期純利益（又は当期純損失△）	△2,805	△23,486	△31,974
資 本 金	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数（株）	6,000株	6,000株	6,000株
純 資 産	297,194	273,707	241,733
保険業法上の純資産	297,194	273,929	242,440
総 資 産	297,369	714,983	1,026,921
責任準備金残高	—	4,127	9,683
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率（%）	20,098.4%	4,180.4%	1,617.8%
配 当 性 向（%）	—%	—%	—%
従 業 員 数（名）	—名	4名	32名

(3) 支店等及び代理店の状況

(単位：店)

区 分	2014年度末	2015年度末	比較増減
支 店 ・ 支 社	4	4	—
代 理 店	2,141	2,205	64

(4) 従業員の状況

2014年度末	2015年度末	比較増減	2015年度末現在		
			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
4名	32名	28名	45.0歳	0.3年	348千円

(5) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

会社名	所在地	主要な事業 内 容	設 立 年月日	資本金	親会社が有 する当社の 議決権比率	その他
東京海上 ホールデ ィングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2 番1号 東京海上 日動ビル新館	保険持株会社として 傘下子会社の経営管 理およびそれに附帯 する業務	2012年 4月2日	150,000 百万円	100.0%	

ロ 子会社等の状況

該当ありません。

(6) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当ありません。

(7) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

該当ありません。



### (3) 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
東京海上ホールディングス株式会社	6,000 株	100.0 %

#### 4 業務の適正を確保するための体制

【体制】当社は、会社法および会社法施行規則ならびに東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約および同社が定めた東京海上グループに係る各種基本方針等に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定めております。

【運用】当社では、内部統制基本方針の小項目ごとに主管部を定め、監督官庁方針、法令改正、グループ方針、日本少額短期保険協会指示、内部監査指摘、取締役会指示、お客様の声など様々な観点で課題抽出・改善策を検討のうえ課題解決に向けたPDCA活動を行っております。各々の運用状況は年2回開催されるコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会において審議しており、その結果については直ちに取締役会に報告しております。

#### 内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに東京海上ホールディングス株式会社（以下「東京海上HD」という。）との間で締結された経営管理契約および東京海上HDが定めた各種グループ基本方針等に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定める。

##### 1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上HDとの間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、適切かつ健全な業務運営を行う。  
当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上HDの事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上HDに報告する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続、税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

##### 2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
  - a. 役員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあら



ゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

- b.コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。
- c.コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- d.法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほか、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。

- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

### 3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
  - a.リスク管理方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
  - b.リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
  - c.リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

### 4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (5) 当社は、(1)～(4)のほか、当社およびグループ会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

### 5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の

執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。

#### 6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1) 当社は、監査役の求めに応じ、監査役の監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した職員を配置する。
- (2) 当該職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、監査役の同意を得た上で行う。

#### 7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、監査役に(1)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。
- (3) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

#### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上

2015年4月1日 改定

#### ○ 「お客様の声」の受付窓口ならびに指定紛争解決機関について

当社は「お客様の声」を真摯に受け止め、「お客様本位」の徹底と品質の向上に努めており、以下のとおり、お客様から直接ご意見や、ご不満ご要望等を承っております。

・お客様専用フリーダイヤル 0120-004-593

受付時間 平日 9:30～17:00（土日・祝日および年末年始はお休みとさせていただきます）

・ホームページ「お客様の声」受付窓口 <http://www.twssi.co.jp/voice/>

なお、当社は保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と契約を締結しており、当社との間で問題が解決できない場合には下記の「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。

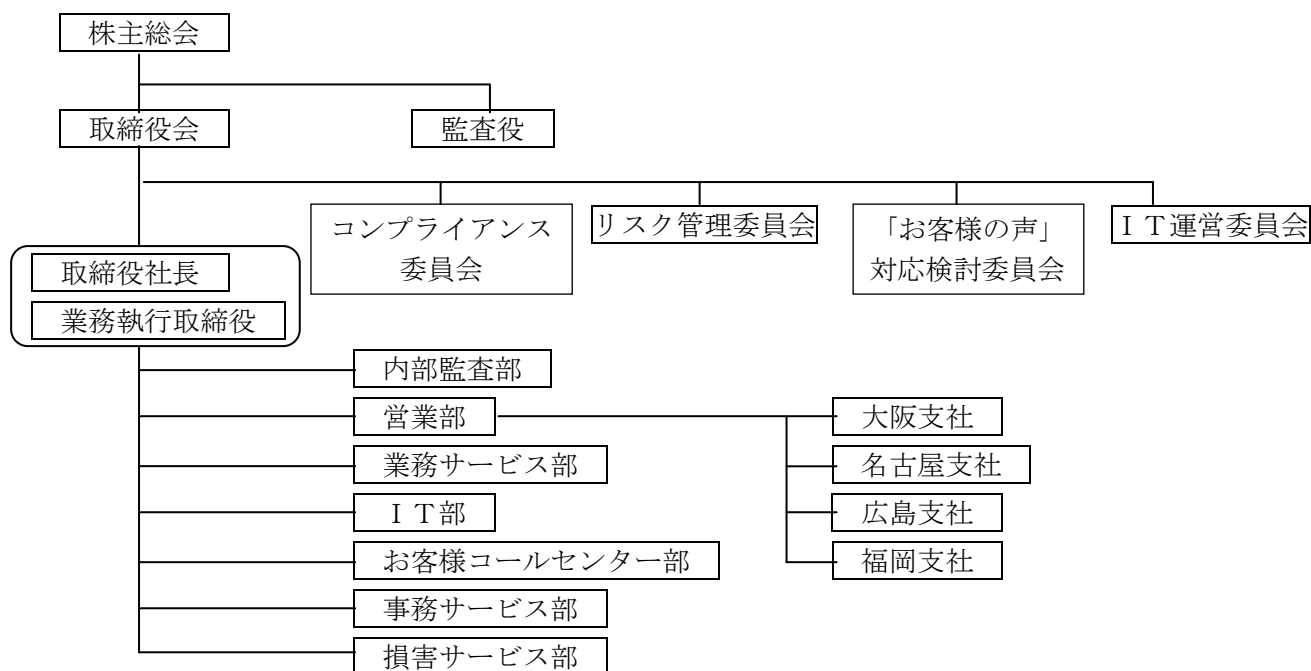
・一般社団法人 日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-82-1144

受付時間 月曜日～金曜日 9:00～12:00、13:00～17:00（祝日、年末年始休業期間を除く）

ホームページ <http://www.shougakutanki.jp>

## 5 組織図 (2016年7月1日現在)



## 6 主要な業務の状況を示す指標等

○正味収入保険料及び元受正味保険料 (単位：千円)

区分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	正味収入保険料 元受正味保険料	9,428 943,379	20,465 2,047,396

○支払再保険料 (単位：千円)

区分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	支払再保険料	933,950	2,026,931

○保険引受利益 (単位：千円)

区分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	保険引受利益	△31,213	△45,957

○正味支払保険金及び元受正味保険金 (単位：千円)

区分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	正味支払保険金 元受正味保険金	138 13,842	2,019 201,986

○回収再保険金 (単位：千円)

区分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	回収再保険金	13,703	199,966

## 7 保険契約に関する指標

○契約者配当金の額

該当ありません。

○正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

区 分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	正 味 損 害 率	1.5%	9.9%
	正 味 事 業 費 率	384.4%	284.3%
	正 味 合 算 率	385.9%	294.2%

○元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

区 分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	元 受 損 害 率	1.5%	9.9%
	元 受 事 業 費 率	77.1%	76.1%
	元 受 合 算 率	78.6%	86.0%

○出再先保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	2014年度	2015年度
出再先保険会社の数	2社	2社
出再保険料の上位5社の割合	100.0%	100.0%

○支払再保険料の格付区分ごとの割合

格 付 区 分	2014年度	2015年度
A-以上	100.0%	100.0%

※格付区分は、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P 社）の格付を使用しています。

※各年度3月末時点の格付に基づいています。

○未収再保険金の額

(単位：千円)

区 分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	未収再保険金	11,934	126,599

## 8 経理に関する指標等

○支払備金及び責任準備金

(単位：千円)

区 分	内 訳	2014年度	2015年度
火 災	支 払 備 金	131	795
	責 任 準 備 金	4,127	9,683

○利益準備金及び任意積立金

該当ありません。

○損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	正味既経過保険料×1%	
経 常 損 失 の 増 加	2014年度	2015年度
	55千円	153千円

9 資産運用に関する指標等

○資産運用の概況

(単位：千円)

	2014年度		2015年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金	332,196	46.5%	394,813	38.4%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	332,196	46.5%	394,813	38.4%
総 資 産	714,983	100.0%	1,026,921	100.0%

○利息配当収入の額及び運用利回り

該当ありません。

○保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当ありません。

○保有有価証券利回り

該当ありません。

○有価証券の種類別の残存期間別残高

該当ありません。

10 責任準備金の残高

(単位：千円)

	2014年度	2015年度
	火 災	火 災
普 通 責 任 準 備 金	3,905	8,975
異 常 危 険 準 備 金	221	707
契 約 者 配 当 準 備 金 等	—	—
合 計	4,127	9,683

11 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	273,929	242,440
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	273,707	241,733
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	221	707
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除く、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]} + R3+R4$	13,105	29,970
保険リスク相当額	3,755	10,753
R1 一般保険リスク相当額	541	1,514
R4 巨大災害リスク相当額	3,214	9,239
R2 資産運用リスク相当額	9,478	19,758
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	3,321	3,948
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	6,037	14,544
再保険回収リスク相当額	119	1,265
R3 経営管理リスク相当額	397	915
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	4,180.4%	1,617.8%

（注）上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

## 12 経理の状況

当社は、保険業法第272条の17の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

なお、従来より当社が監査証明を受けている PwC あらた監査法人は、2016年7月1日に名称を変更し、PwC あらた有限責任監査法人となりました。

### (1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	2014年度 (2015年3月31日現在)		2015年度 (2016年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金	332,196	46.5	394,813	38.4	62,617
現 金	—	—	—	—	—
預 貯 金	332,196	46.5	394,813	38.4	62,617
有 価 証 券	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
有形固定資産	884	0.1	4,976	0.5	4,092
建 物	—	—	2,767	0.3	2,767
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	884	0.1	2,209	0.2	1,325
無形固定資産	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—
の れ ん	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
代理店貸	24,563	3.4	98,981	9.6	74,417
共同保険貸	324,702	45.4	246,353	24.0	△78,348
再 保 険 貸	11,934	1.7	126,599	12.3	114,664
そ の 他 資 産	1,338	0.2	65,103	6.3	63,764
未 収 金	389	0.1	52,097	5.1	51,708
未 収 保 険 料	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	—	—	—	—
未 収 収 益	—	—	—	—	—
仮 払 金	949	0.1	2,108	0.2	1,159
預 託 金	—	—	10,896	1.1	10,896
そ の 他 の 資 産	—	—	—	—	—
繰延税金資産	9,364	1.3	80,094	7.8	70,729
供 託 金	10,000	1.4	10,000	1.0	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>714,983</b>	<b>100.0</b>	<b>1,026,921</b>	<b>100.0</b>	<b>311,937</b>

(単位：千円、%)

科 目	2014年度 (2015年3月31日現在)		2015年度 (2016年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
保 険 契 約 準 備 金	4,259	0.6	10,478	1.0	6,219
支 払 備 金	131	0.0	795	0.1	663
責 任 準 備 金	4,127	0.6	9,683	0.9	5,555
代 理 店 借	10,641	1.5	97,736	9.5	87,094
共 同 保 険 借	146,618	20.5	214,759	20.9	68,140
再 保 険 借	154,313	21.6	265,395	25.8	111,082
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
新 株 予 約 権 付 社 債	—	—	—	—	—
そ の 他 負 債	121,241	17.0	181,351	17.7	60,109
借 入 金	—	—	—	—	—
未 払 法 人 税 等	1,637	0.2	63,151	6.1	61,513
未 払 金	53,815	7.5	52,389	5.1	△1,425
未 払 費 用	—	—	—	—	—
前 受 収 益	—	—	—	—	—
預 り 金	—	—	—	—	—
リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	3,317	0.3	3,317
仮 受 金	65,788	9.2	62,492	6.1	△3,295
そ の 他 の 負 債	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	4,201	0.6	15,467	1.5	11,265
価 格 変 動 準 備 金	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—
負 債 の 部 合 計	441,275	61.7	785,188	76.5	343,912
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	150,000	21.0	150,000	14.6	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	150,000	21.0	150,000	14.6	—
資 本 準 備 金	150,000	21.0	150,000	14.6	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	△26,292	△3.7	△58,266	△5.7	△31,974
利 益 準 備 金	—	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△26,292	△3.7	△58,266	△5.7	△31,974
繰 越 利 益 剰 余 金	△26,292	△3.7	△58,266	△5.7	△31,974
自 己 株 式	—	—	—	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	273,707	38.3	241,733	23.5	△31,974



その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—
純資産の部合計	273,707	38.3	241,733	23.5	△31,974
負債及び純資産の部合計	714,983	100.0	1,026,921	100.0	311,937

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。なお、前期は税抜方式(ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式)によっておりましたが、当期からは免税事業者に該当することとなったため、税込方式によっております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,523千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	394,813	394,813	—
(2) 代理店貸	98,981	98,981	—
(3) 共同保険貸	246,353	246,353	—
(4) 再保険貸	126,599	126,599	—
(5) 未収金	52,097	52,097	—
(6) 代理店借	(97,736)	(97,736)	—
(7) 共同保険借	(214,759)	(214,759)	—
(8) 再保険借	(265,395)	(265,395)	—
(9) 未払金	(52,389)	(52,389)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります  
が、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、  
当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 81,029 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した  
額は 935 千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、ソフトウェ  
ア 74,728 千円、賞与引当金 4,360 千円であります。

法人税の税率変更による繰延税金資産の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が 2016 年 3 月 29  
日に国会で成立し、2016 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下  
げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定  
実効税率は従来 28.8%から、2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び 2017 年 4  
月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.2%に、  
2018 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については  
28.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 2,091 千円減少し、当期純損失は 2,091 千円  
増加しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前)	63,725 千円
同上にかかる出再支払備金	63,088 千円
<hr/>	
差引 (イ)	637 千円
I B N R 備金 (出再 I B N R 備金控除前)	15,864 千円
同上にかかる出再 I B N R 備金	15,705 千円
<hr/>	
差引 (ロ)	158 千円
<hr/>	
計 (イ+ロ)	795 千円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	903,045 千円
同上にかかる出再責任準備金	894,069 千円
<hr/>	
差引 (イ)	8,975 千円
異常危険準備金 (ロ)	707 千円
<hr/>	
計 (イ+ロ)	9,683 千円

9. 1 株当たりの純資産額は 40,288 円 84 銭であります。算定上の基礎である純資産額  
は 241,733 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株  
式の当期末発行済株式数は 6,000 株であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	2014年度	2015年度	比較増減
		(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		1,660,473	3,909,386	2,248,912
保 険 料 等 収 入		1,660,473	3,902,981	2,242,508
保 険 料		949,529	2,125,607	1,176,077
再 保 険 収 入		710,943	1,777,373	1,066,430
回 収 再 保 険 金		13,703	199,966	186,263
再 保 険 手 数 料		691,150	1,499,972	808,822
再 保 険 返 戻 金		6,089	77,434	71,345
そ の 他 再 保 険 収 入		—	—	—
責 任 準 備 金 等 戻 入 額		—	—	—
支 払 備 金 戻 入 額		—	—	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	—	—
資 産 運 用 収 益		—	—	—
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		—	—	—
そ の 他 運 用 収 益		—	—	—
そ の 他 経 常 収 益		—	6,404	6,404
経 常 費 用		1,691,686	3,948,938	2,257,252
保 険 金 等 支 払 金		960,032	2,384,563	1,424,530
保 険 金 等		13,842	201,986	188,144
解 約 返 戻 金 等		6,150	78,210	72,060
契 約 者 配 当 金		—	—	—
再 保 険 料		940,040	2,104,365	1,164,325
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,259	6,219	1,960
支 払 備 金 繰 入 額		131	663	532
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,127	5,555	1,428
資 産 運 用 費 用		—	—	—
事 業 費		727,394	1,558,155	830,761
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		717,713	1,551,672	833,958
税 金		9,193	2,129	△7,064
減 価 償 却 費		486	4,353	3,867
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		—	—	—
そ の 他 経 常 費 用		—	—	—
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失 △)		△31,213	△39,552	△8,339
特 別 利 益		—	—	—
特 別 損 失		—	—	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	—	—
そ の 他 特 別 損 失		—	—	—

契約者配当準備金繰入額	—	—	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失△）	△31,213	△39,552	△8,339
法人税及び住民税	1,637	63,151	61,513
法人税等調整額	△9,364	△70,729	△61,365
法人税等合計	△7,726	△7,578	148
当期純利益（又は当期純損失△）	△23,486	△31,974	△8,487

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 323 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、20,465 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、2,019 千円であります。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前） 50,535 千円

同上にかかる出再支払備金繰入額 50,030 千円

---

差引（イ） 505 千円

I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前） 15,864 千円

同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 15,705 千円

---

差引（ロ） 158 千円

計（イ＋ロ） 663 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前） 508,353 千円

同上にかかる出再責任準備金繰入額 503,283 千円

---

差引（イ） 5,069 千円

異常危険準備金繰入額（ロ） 485 千円

---

計（イ＋ロ） 5,555 千円

3. 1 株当たりの当期純損失は 5,329 円 08 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 31,974 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 6,000 株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 1,891,804 回収再保険金 (収益) 179,768 再保険手数料 (収益) 1,348,458 再保険返戻金 (収益) 69,611 再保険貸 (債権) 113,811 再保険借 (債務) 238,591
親会社 の子会 社	東京海上ミレ ア少額短期保 険株式会社	—	—	業務委 託 (注2)  業務受 託 (注2)  共同保 険に係 る精算 (注2)	業務委託費 (費用) 167,326 未払金 (債務) 39,756 その他経常収益 (収益) 6,404 未収金 (債権) 6,404 共同保険貸 (債権) 246,353 共同保険借 (債務) 214,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	150,000	150,000	—	150,000	—	△2,805	△2,805	—	297,194	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	△23,486	△23,486	—	△23,486	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他資本剰余金の減少による欠損の填補	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23,486	△23,486	—	△23,486	
当期末残高	150,000	150,000	—	150,000	—	△26,292	△26,292	—	273,707	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	297,194
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△23,486
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の減少による欠損の填補	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23,486
当期末残高	—	—	—	—	—	273,707

(注) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,000株	—株	—株	6,000株

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	150,000	—	150,000	—	△26,292	△26,292	—	273,707	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	△31,974	△31,974	—	△31,974	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他資本剰余金の減少による欠損の填補	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△31,974	△31,974	—	△31,974	
当期末残高	150,000	150,000	—	150,000	—	△58,266	△58,266	—	241,733	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	273,707
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△31,974
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の減少による欠損の填補	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△31,974
当期末残高	—	—	—	—	—	241,733

（注）発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,000株	—株	—株	6,000株

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度		比較増減
	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	△31,213	△39,552	△8,339
減価償却費	486	4,353	3,867
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
支払備金の増加額 (△は減少)	131	663	532
責任準備金の増加額 (△は減少)	4,127	5,555	1,428
貸倒引当金の増減額	—	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	—	—	—
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	—	—	—
価格変動準備金の増加額 (△は減少)	—	—	—
利息及び配当金等収入	—	—	—
有価証券関係損益 (△は益)	—	—	—
支払利息	—	—	—
為替差損益 (△は益)	—	—	—
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	—	—
代理店貸の増加額 (△は増加)	△24,563	△74,417	△49,854
共同保険貸の増加額 (△は増加)	△324,702	78,348	403,050
再保険貸の増加額 (△は増加)	△11,934	△114,664	△102,730
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△1,338	△52,867	△51,529
代理店借の増加額 (△は減少)	10,641	87,094	76,453
共同保険借の増加額 (△は減少)	146,618	68,140	△78,478
再保険借の増加額 (△は減少)	154,313	111,082	△43,230
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	123,700	6,544	△117,155
その他	—	—	—
小 計	46,267	80,280	34,013
利息及び配当金等の受取額	—	—	—
利息の支払額	—	—	—
契約者配当金の支払額	—	—	—
その他	—	—	—
法人税等の支払額	△69	△1,637	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,197	78,642	32,445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1,126	△5,129	△4,002



保険業法第113条繰延資産の取得による支出	—	—	—
その他	—	△10,896	△10,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,126	△16,025	△14,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	—	—	—
借入金の返済による支出	—	—	—
社債の発行による収入	—	—	—
社債の償還による支出	—	—	—
株式の発行による収入	—	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	—
配当金の支払額	—	—	—
その他	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,071	62,617	17,546
現金及び現金同等物期首残高	287,125	332,196	45,071
現金及び現金同等物期末残高	332,196	394,813	62,617

(注) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預貯金からなっております。



「東京海上ウエスト少額短期の現状 2016」

2016年7月発行

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原 4-1-9

新大阪フロントビル 11F

電話 06-6396-0818 (代表)

URL : <http://www.twssi.co.jp/>

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社